平成30年度

当初予算の概要

福岡県香春町

平成30年3月

①　平成30年度予算の編成方針

平成30年度の予算編成は、原則として義務的経費及び継続性のある事業を中心とした「骨格予算」として策定したところであります。

この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は50億6，275万円で、前年度の当初予算と比較すると7億2，181万円（12．5%）の減となっています。

義務的経費は、人件費、扶助費、交際費すべてにおいて増加しており4，945万円の増。投資的経費では、骨格予算としたことから6億5，326万円の減。その他の経費では、物件費、積立金が減少したことなどから1億1，800万円の減となりました。

②　会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。
住宅改修資金貸付事業は、対前年度比2．4%の増となっています。国民健康保険事業特別会計は、▲22．8%減、後期高齢者医療特別会計は1．9%の増、生活排水処理事業特別会計は15．6%の増、となっております。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計については、公営企業法に基づく会計のため、他の会計と予算制度が異なります。したがって、予算額として、参考のために収益的収入のみを表示しております。

歳入歳出予算の状況

（単位：万円）

会計区分		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	比較 増減額(B-A)	増減率
一般会計		578,456	506,275	▲72,181	▲12.5%
特別会計	住宅改修資金貸付事業	507	519	12	2.4%
	国民健康保険事業	172,369	133,143	▲39,225	▲22.8%
	後期高齢者医療	19,796	20,171	375	1.9%
	生活排水処理事業	22,202	25,669	3,466	15.6%
	水道事業（収益的収入）	23,079	21,906	▲1,174	▲5.1%
	工業用水道事業（収益的収入）	270	270	0	0.0%
	5財産区合計	2,069	2,376	306	14.8%
合計		818,748	710,328	▲108,420	▲13.2%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

③　一 般 会 計 歳 入

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：万円）

区　　分	平成29年度		平成30年度		増　減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
町　　税	89,613	15.5%	87,163	17.2%	▲2,450	▲2.7%
地 方 譲 与 税	4,100	0.7%	4,100	0.8%	0	0.0%
利子割交付金	100	0.0%	130	0.0%	30	30.0%
配当割交付金	380	0.1%	300	0.1%	▲80	▲21.1%
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0%	100	0.0%	0	0.0%
地方消費税交付金	18,000	3.1%	17,600	3.5%	▲400	▲2.2%
自動車取得税交付金	800	0.1%	900	0.2%	100	12.5%
地方特例交付金	263	0.0%	268	0.1%	5	1.9%
地 方 交 付 税	213,900	37.0%	220,915	43.6%	7,015	3.3%
交通安全対策特別交付金	247	0.1%	243	0.0%	▲4	▲1.6%
分担金及び負担金	6,296	1.1%	4,871	1.0%	▲1,425	▲22.6%
使用料及び手数料	16,574	2.9%	16,454	3.3%	▲120	▲0.7%
国 庫 支 出 金	80,763	14.0%	61,095	12.1%	▲19,668	▲24.4%
県 支 出 金	47,444	8.2%	42,109	8.3%	▲5,335	▲11.2%
財 産 収 入	937	0.2%	726	0.1%	▲211	▲22.5%
寄 附 金	200	0.0%	500	0.1%	300	－
諸 収 入	15,407	2.7%	14,561	2.9%	▲846	▲5.5%
繰 入 金	55,314	9.6%	8,537	1.7%	▲46,777	▲84.6%
繰 越 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
町　　債	28,018	4.9%	25,703	5.1%	▲2,315	▲8.3%
合　　計	578,456	100.2%	506,275	100.1%	▲72,181	▲12.5%

町の歳入の中心である町税は、固定資産税、たばこ税の減少が大きく、８億７，１６３万円と前年比２４５０万円の減（▲２．７％）となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画などに基づき計算し、公債費算入増や留保財源を最小限にしたことから、２２億９１５万円と前年比７，０１５万円の増（３．３％）を見込んでいます。

国庫支出金は、町営住宅等長寿命化事業の影響（▲１億９，３２５万円）から大きく減少しており、１億９，６６８万円の減（▲２４．４％）となっております。県支出金は、基盤整備事業の完了（▲２，４９６万円）、国土調査事業費補助金のの交付額減少（▲２，９９２万円）などにより５，３３５万円の減（▲１１．２％）となっています。　繰入金は骨格予算や充当事業の減少などから大きく減少し、財源不足補てんのため財政調整基金より７，８００万円の繰入を行っております。対前年度比では４億６，７７７万円の減（▲８４．６％）となっています。

町債は、臨時財政対策債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債で対前年比２，３１５万円の減（▲８．３％）となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

町　　税　　８億７，１６３万円　（▲２，４５０万円、２．７％）

人口減少、景気低迷に伴い町民税が減少しています。町税の主なものは次のとおりです。

町民税	・・・・・・	３億６，２３８万円	（▲１０４万円、	▲０．３％）
固定資産税	・・・・・・	３億８，０８２万円	（▲１，３７０万円、	▲３．５％）
軽自動車税	・・・・・・	３，５０３万円	（３５万円、	１．０％）
たばこ税	・・・・・・	９，０３０万円	（▲１，０２１万円、	▲１０．２％）

地方譲与税　　４，１００万円　（　０万円、０．０％）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与するものです。

地方揮発油譲与税	・・・	１，２００万円	（０万円、	０．０％）
自動車重量譲与税	・・・	２，９００万円	（０万円、	０．０％）

地方消費税交付金　　１億７，６００万円　（▲４００万円、▲２．２％）

地方消費税率１．７％のうち、２分の１が都道府県に、残りの２分の１が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金　　９００万円　（１００万円、１２．５％）

道路整備の目的で県に納付された税金から、町道の延長や面積に応じて町に交付されるものです。

地方交付税　　２２億９１５万円　（７，０１５万円、３．３％）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

普通交付税	・・・・・・	１８億３，９１５万円	（７，０１５万円、	４．０％）
特別交付税	・・・・・・	３億７，０００万円	（０万円、	０．０％）

国庫支出金　６億１，０９５万円　（▲１億９，６６８万円、▲２４．４％）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金　・・・・　地方公共団体と国が共同で行う事業に対して法律に基づいて、国が義務的に負担するもの。

障害者自立支援給付費負担金	１億８，２４４万円
児童手当負担金	１億２，２０５万円
保育所運営費負担金	１億２，９３４万円　等

国庫補助金　・・・・　国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

社会資本整備総合交付金	７，８３３万円
公営住宅家賃対策補助金	１，２６０万円
地域生活支援事業費等補助金	３１５万円　等

国庫委託金　・・・・　国からの事務委託に伴う委託金

基礎年金等事務費交付金	２３１万円　等

県支出金　　４億２，１０９万円　（▲５，３３５万円、▲１１．２％）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金　・・・・	障害者自立支援給付費負担金	９，１２２万円
	国民健康保険基盤安定負担金	４，４４４万円
	保育所運営費負担金	６，４６７万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	４，２６８万円　等
県補助金　・・・・	国土調査費補助金	２，４６９万円
	重度障害者医療費補助金	１，７８７万円
	隣保館運営費補助金	８２６万円
	子ども医療費補助金	１，４４８万円　等
県委託金　・・・・	県民税徴収費委託金	１，４０８万円
	県広報配布委託金	２５万円　等

繰入金　　８，５３７万円　（▲４億６，７７７万円、▲８４．６％）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金を取り崩して収入とするものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。

事務ＯＡ化基金繰入金	４９９万円
財政調整基金繰入金	７，８００万円　等

町債　　２億５，７０３万円　（▲２，３１５万円、▲８．３％）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。

ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです。

臨時財政対策債	１億４，３４３万円
過疎対策事業債	１億　８１０万円　等

④　一 般 会 計 歳 出（目的別）

（単位：万円）

区　　分	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
議 会 費	9,371	1.6%	8,261	1.6%	▲1,110	▲11.8%
総 務 費	62,914	10.9%	55,196	10.9%	▲7,718	▲12.3%
民 生 費	214,458	37.1%	219,513	43.4%	5,055	2.4%
衛 生 費	37,433	6.5%	39,073	7.7%	1,640	4.4%
労 働 費	1	0.0%	0	0.0%	▲1	▲100.0%
農林水産業費	27,803	4.8%	16,070	3.2%	▲11,733	▲42.2%
商 工 費	3,761	0.7%	4,033	0.8%	272	7.2%
土 木 費	107,108	18.5%	52,930	10.5%	▲54,178	▲50.6%
消 防 費	17,881	3.1%	18,389	3.6%	508	2.8%
教 育 費	59,961	10.4%	54,582	10.8%	▲5,379	▲9.0%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公 債 費	36,765	6.4%	37,227	7.4%	462	1.3%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予 備 費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
合　　計	578,456	100.0%	506,274	100.0%	▲72,182	▲12.5%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

議会費　　８，２６１万円　（▲１，１１０万円、　▲１１．８％）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数１３名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。
本年度減額の主な要因は、人件費の減によるものです。

総務費　　５億５，１９６万円　（▲７，７１８万円、▲１２．３％）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度減額の主な要因は、電算システムリプレース事業、基金管理費によるものです。

主な経費として、

○　公共交通対策事業に	１，７４８万円
○　文書広報発行事業に	７４８万円
○　基金の積立に	９０６万円
○　福岡県知事・県議会議員一般選挙に	３６０万円
○　地域おこし協力隊推進事業に	１，８９２万円
○　電算システムリプレース事業に	４９９万円

民生費　２１億９，５１３万円　（５，０５５万円、２．４％）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度増額の主な要因は、障がい福祉サービス給付事業、障がい児通所支援事業、子ども医療費助成事業などの増によるものです。また、障害者自立支援費、後期高齢者医療、介護保険に要する経費は依然として増加しています。

主な経費として、

○　国民健康保険事業への繰出金に	１億３，０１４万円
○　重度障害者医療費助成に	３，５７８万円
○　地域福祉センター及び福祉バスの管理運営に	５，９２３万円
○　福岡県介護保険広域連合への負担金に	２億５，４１６万円
○　障害者自立支援に	４億３，３８８万円
○　介護予防事業に	１，６１６万円
○　後期高齢者医療への負担金等に	２億５，２４１万円
○　指定介護予防支援事業に	１，６６８万円
○　放課後児童健全育成事業（学童保育）に	１，０５１万円
○　町立保育所の運営費に	４，１２５万円
○　私立及び他町村の保育園運営委託料に	３億　　９３９万円
○　子ども医療費助成に	４，５３８万円
○　人権同和対策に	４，７５９万円

衛生費　　３億９，０７３万円　（１，６４０万円、４．４％）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、廃棄物対策費一般事業の負担金増によるものです。

主な経費として、

○　定期予防接種事業に	３，０４３万円
○　乳幼児発達相談事業に	３１万円
○　住民健診事業に	１，２３９万円
○　乳幼児健診事業に	１７８万円
○　妊婦健診事業に	８２３万円
○　生活排水処理事業（合併浄化槽）への繰出金に	４，５５７万円
○　廃棄物対策（ゴミ処理）に	２億２，５４５万円
（うち 田川東部環境衛生施設組合負担金	１億３，４９６万円
大任町し尿・じん芥処理施設建設負担金	１，２４４万円）

労働費　　０万円　（▲１万円、▲１００％）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。
減額の要因については失業対策総務費一般事業の旅費の減額によるものです。

農林水産業費　１億６，０７０万円　（▲１億１，７３３万円、▲４２．２％）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度減額の主な要因は、土地基盤整備事業や農業施設等整備事業、国土調査事業の減によるものです。

主な経費として、

○　中山間地域直接支払交付金に	７００万円
○　集落共同営農推進事業に	１００万円
○　農業特産物推進事業に	２３６万円
○　国土調査事業に	８，４３９万円
○　有害鳥獣駆除対策事業に	７２１万円
○　林道整備事業に	５５４万円
○　荒廃森林再生事業に	１８４万円

商工費　　４，０３３万円　（２７２万円、７．２％）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、観光協会補助金の増額が主なものです。

主な経費として、

○　町観光協会補助金に	１，１６５万円
○　オルレ推進事業に	３８１万円
○　田川広域観光協会負担金に	３３７万円

土木費　　５億２，９３０万円　（▲５億４，１７８万円、▲５０．６％）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備・維持管理に要する経費です。

本年度減額の主な要因は、骨格予算に伴う道路新設改良事業等、投資的経費の減、町営住宅長寿命化計画に基づく住宅改善事業の減によるものです。

主な経費として、

○　道路維持費に	８，５６２万円
○　道路新設改良費に	４，５５０万円
○　橋梁長寿命化事業に	９，３００万円
○　河川改良事業に	１，７５０万円
○　町営住宅の維持管理に	６，３００万円
○　町営住宅長寿命化事業に	９７２万円

消防費　　１億８，３８９万円　（５０８万円、２．８％）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。

本年度増額の主な要因は、田川地区消防組合への負担金増によるものです。

主な経費として、

○　田川地区消防組合負担金に	１億４，９１５万円
○　消防団の運営に	１，９３０万円
○　消防備品購入に	２４２万円

教育費　　５億４，５８２万円　（▲５，３７９万円、▲９．０％）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。

本年度減額の主な要因は、学校再編事業費の減によるものです。

主な経費として、

○　学校再編事業に	１５１万円
○　指導主事配置事業に	２０４万円
○　特別支援学級支援事業に	１，２７６万円
○　講師配置事業に	１，８７５万円
○　小中学校就学援助に	１，５７１万円
○　学校給食管理に	９，６３２万円
○　給食センター施設改善事業に	２，２５６万円
○　町民センター施設管理に	１，１６７万円
○　生涯学習センター施設管理に	１，３１５万円
○　香春塾事業に	１８２万円
○　ジュニアリーダー研修支援事業に	６９万円
○　芸術文化であい事業に	１２０万円
○　総合運動公園維持管理に	１，７７１万円
○　体育センター施設維持管理に	２４６万円
○　同和教育に	６５６万円
○　健康スポーツであい事業に	３０万円
○　まなびの寺子屋事業に	１４４万円

災害復旧費　　０万円　（前年と同額）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。本年度は、過年度の災害復旧事業が全て完了したため、事業費はありません。

公債費　　３億７，２２７万円　（４６２万円、１．３％）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

主な経費として、

○　町債の元金償還金	３億２，７３３万円
○　町債の利子償還金	４，４４４万円
○　一時借入金利息	５０万円

⑤ 一 般 会 計 歳 出 （性質別）

（単位：万円）

区分		平成29年度 当初予算額A	平成29年度 構成比	平成30年度 当初予算額B	平成30年度 構成比	比較 増減額(B-A)	比較 対前年度比
義務的経費	人件費	107,303	18.5%	109,861	21.7%	2,558	2.4%
	扶助費	110,387	19.1%	112,313	22.2%	1,926	1.7%
	公債費	36,765	6.4%	37,227	7.4%	462	1.3%
	計	254,455	44.0%	259,401	51.2%	4,946	1.9%
投資的経費	普通建設事業費	99,496	17.2%	34,170	6.7%	▲65,326	▲65.7%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	99,496	17.2%	34,170	6.7%	▲65,326	▲65.7%
その他の経費	物件費	90,923	15.7%	81,338	16.1%	▲9,585	▲10.5%
	維持補修費	6,626	1.1%	6,677	1.3%	51	0.8%
	補助費等	54,986	9.5%	53,978	10.7%	▲1,008	▲1.8%
	積立金	3,695	0.6%	906	0.2%	▲2,789	▲75.5%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	541	0.1%	577	0.1%	36	6.7%
	繰出金	66,734	11.5%	68,228	13.5%	1,494	2.2%
	予備費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
	計	224,504	38.8%	212,704	42.0%	▲11,800	▲5.3%
合計		578,455	100.0%	506,275	100.0%	▲72,180	▲12.5%

※ 扶助費・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など
※ 繰出金・・・・・他会計や基金への支出

歳出予算額を、性質別に昨年度と比較すると、人件費などの義務的経費では、４，９４６万円の増（１．９％）となっております。普通建設事業費などの投資的経費は、６億５，３２６万円の減（▲６５．７％）、物件費などのその他の経費は１億１，８００万円の減（▲５．３％）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

義務的経費については、人件費が職員の平均年齢の上昇により増加、扶助費は障がい福祉サービス給付事業や障がい児通所支援事業などによる増加が主な要因です。

投資的経費は、町営住宅等長寿命化事業の減、骨格予算による減が主な要因です。

その他の経費は骨格予算によるものもありますが、物件費では国土調査事業の減、電算費の減、補助費では定住促進事業の減、繰出金では介護保険費一般事業の増が主な要因です。

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

住宅改修資金貸付事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
県支出金	1,098	21.67%	1,098	21.16%	0	0.00%
諸収入	3,484	68.77%	3,465	66.78%	▲19	▲0.5%
財産収入	483	9.53%	625	12.04%	142	29.40%
繰入金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	5,066	100.00%	5,189	100.00%	123	2.43%

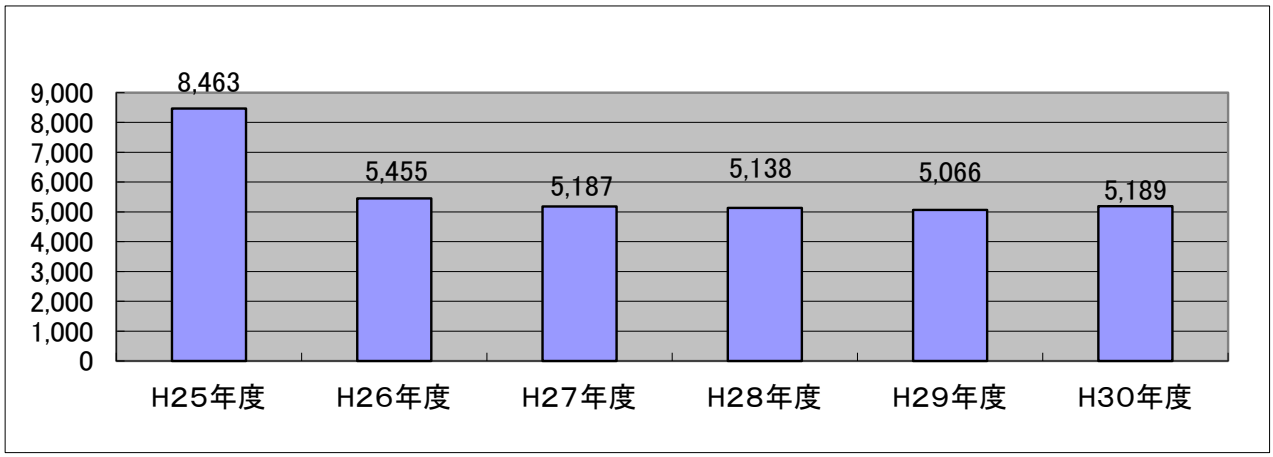
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	5,137	99.98%	5,188	99.98%	51	0.99%
公債費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	5,138	100.00%	5,189	100.00%	51	0.99%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



国民健康保険事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国民健康保険税	205,802	11.94%	194,819	14.63%	▲10,983	▲5.3%
使用料及び手数料	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	392,712	22.78%	1	0.00%	▲392,711	▲100.0%
療養給付費等交付金	34,262	1.99%	1	0.00%	▲34,261	▲100.0%
県支出金	0	0.00%	1,005,222	75.50%	1,005,222	0.00%
連合会支出金	0	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
寄附金	0	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
繰入金	135,321	7.85%	130,133	9.77%	▲5,188	▲3.8%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	43,843	2.54%	1,250	0.09%	▲42,593	▲97.1%
町債	0	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
前期高齢者交付金	433,167	25.13%	0	0.00%	▲433,167	▲100.0%
県支出金	58,015	3.37%	0	0.00%	▲58,015	▲100.0%
共同事業交付金	420,560	24.40%	0	0.00%	▲420,560	▲100.0%
合　　計	1,723,686	100.00%	1,331,434	100.00%	▲392,252	▲22.8%

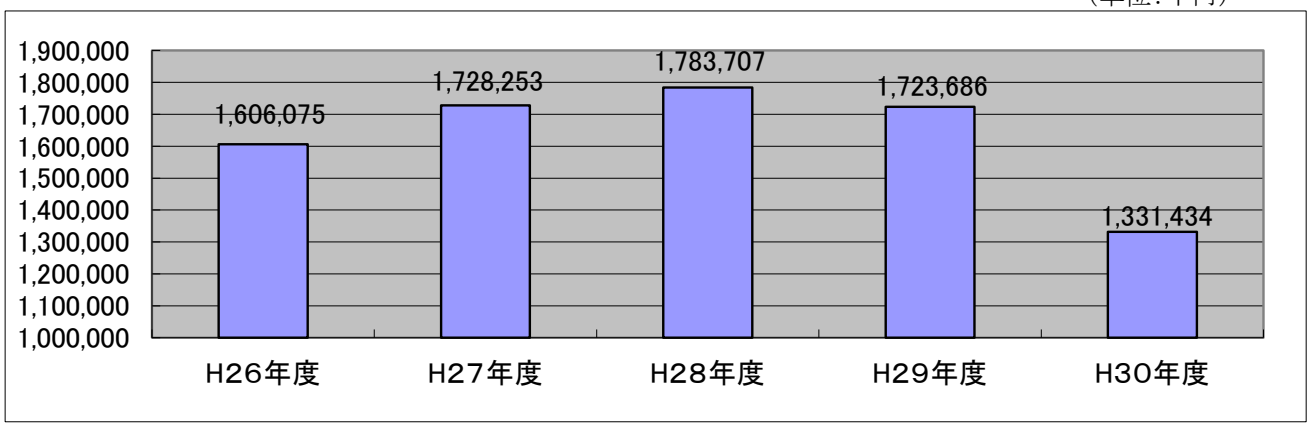
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	45,029	2.61%	28,048	2.11%	▲16,981	▲37.7%
保険給付費	1,054,732	61.19%	979,602	73.57%	▲75,130	▲7.1%
国民健康保険事業費給付金	0	0.00%	310,041	23.29%	310,041	0.00%
共同事業拠出金	406,457	23.58%	1	0.00%	▲406,456	▲100.0%
財政安定化基金拠出金	0	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
保健事業費	10,016	0.58%	11,312	0.85%	1,296	12.94%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	375	0.02%	376	0.03%	1	0.27%
諸支出金	1,050	0.06%	1,052	0.08%	2	0.19%
予備費	1,000	0.06%	1,000	0.08%	0	0.00%
後期高齢者支援金等	151,546	8.79%	0	0.00%	▲151,546	▲100.0%
前期高齢者納付金等	567	0.03%	0	0.00%	▲567	▲100.0%
介護納付金	52,902	3.07%	0	0.00%	▲52,902	▲100.0%
老人保健拠出金	11	0.00%	0	0.00%	▲11	▲100.0%
合　　計	1,723,686	100.00%	1,331,434	100.00%	▲392,252	▲22.8%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	134,853	68.12%	135,472	67.16%	619	0.46%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	62,682	31.66%	64,206	31.83%	1,524	2.43%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	423	0.21%	423	0.21%	0	0.00%
国庫支出金	0	0.00%	1,610	0.80%	1,610	0.00%
合　　計	197,960	100.00%	201,713	100.00%	3,753	1.90%

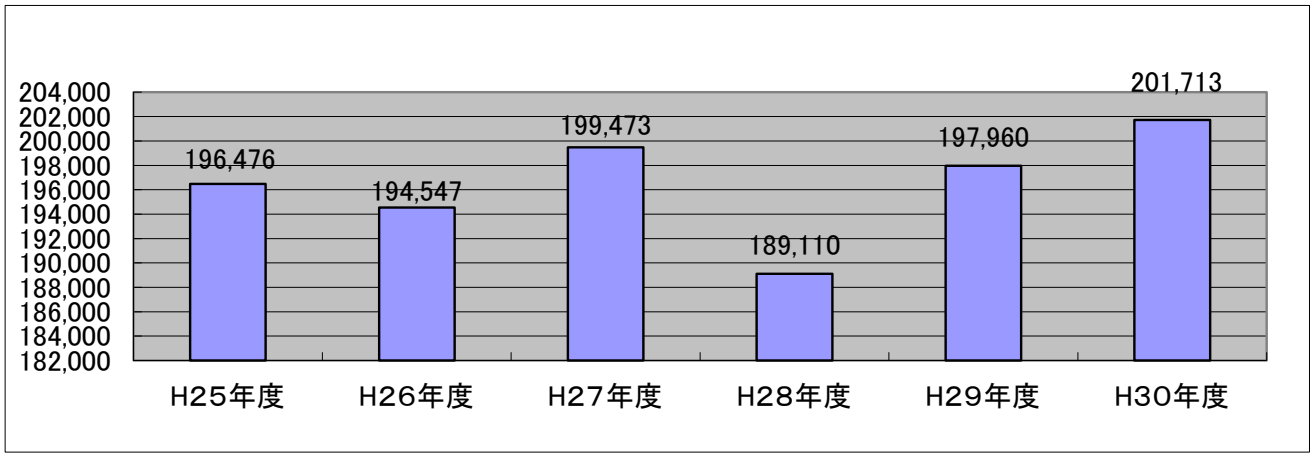
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	2,428	1.23%	4,137	2.05%	1,709	70.39%
後期高齢者医療広域連合納付金	194,111	98.06%	196,155	97.24%	2,044	1.05%
諸支出金	421	0.21%	421	0.21%	0	0.00%
予備費	1,000	0.51%	1,000	0.50%	0	0.00%
		0.00%				
合　　計	197,960	100.00%	201,713	100.00%	3,753	1.90%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



生活排水処理事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
分担金及び負担金	3,852	1.73%	8,812	3.43%	4,960	128.76%
使用料及び手数料	121,734	54.83%	131,653	51.29%	9,919	8.15%
国庫支出金	13,497	6.08%	20,694	8.06%	7,197	53.32%
県支出金	2,990	1.35%	4,498	1.75%	1,508	50.43%
諸収入	202	0.09%	502	0.20%	300	148.51%
繰入金	56,747	25.56%	57,326	22.33%	579	1.02%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	23,000	10.36%	33,200	12.93%	10,200	44.35%
合　　計	222,023	100.00%	256,686	100.00%	34,663	15.61%

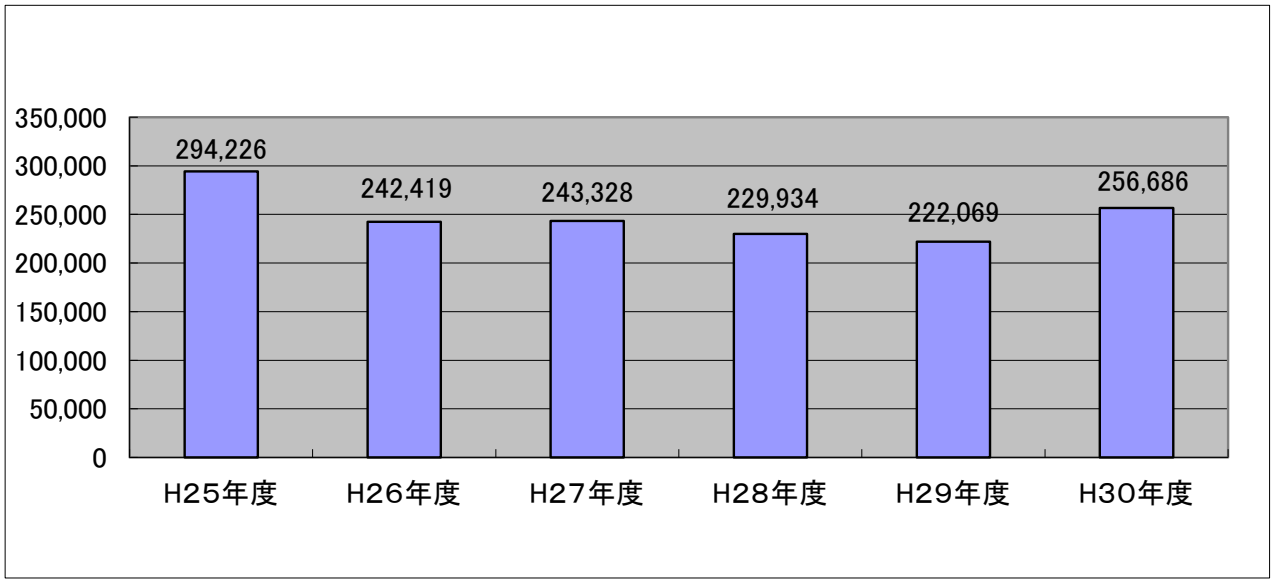
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	3,755	1.69%	5,769	2.25%	2,014	53.64%
施設管理費	128,783	58.00%	138,993	54.15%	10,210	7.93%
施設整備費	46,673	21.02%	66,643	25.96%	19,970	42.79%
公債費	41,812	18.83%	44,281	17.25%	2,469	5.91%
予備費	1,000	0.45%	1,000	0.39%	0	0.00%
合　　計	222,023	100.00%	256,686	100.00%	34,663	15.61%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	204,331	88.53%	202,032	92.23%	▲2,299	▲1.1%
営業外収益	26,460	11.46%	17,022	7.77%	▲9,438	▲35.7%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	230,792	100.00%	219,055	100.00%	▲11,737	▲5.1%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	212,134	94.25%	212,754	95.01%	620	0.29%
営業外費用	11,936	5.30%	10,167	4.54%	▲1,769	▲14.8%
特別損失	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
予備費	1,000	0.44%	1,000	0.45%	0	0.00%
合　　計	225,071	100.00%	223,922	100.00%	▲1,149	▲0.5%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	1,000	99.80%	1	100.00%	▲999	▲99.9%
企業債	1	0.10%	0	0.00%	▲1	－
国庫補助金	0	0.00%	0	0.00%	0	－
他会計補助金	1	0.10%	0	0.00%	▲1	－
合　　計	1,002	100.00%	1	100.00%	▲1,001	▲99.9%

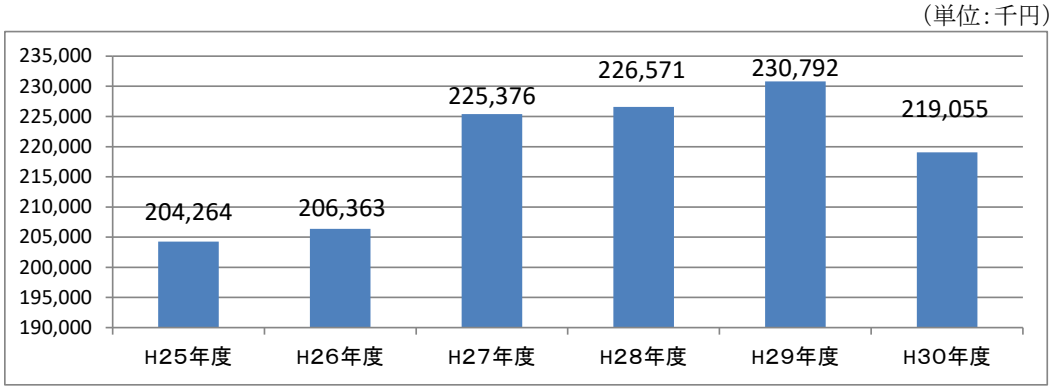
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	62,998	69.73%	41,326	59.38%	▲21,672	▲34.4%
建設改良費	1	0.00%	0	0.00%	▲1	－
企業債償還金	27,346	30.27%	28,264	40.62%	918	3.36%
合　　計	90,345	100.00%	69,590	100.00%	▲20,755	▲23.0%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	2,701	99.96%	2,701	99.96%	0	0.00%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,702	100.00%	2,702	100.00%	0	0.00%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	4,338	80.30%	3,465	78.91%	▲873	▲20.1%
営業外費用	964	17.85%	826	18.81%	▲138	▲14.3%
予備費	100	1.85%	100	2.28%	0	0.00%
合　　計	5,402	100.00%	4,391	100.00%	▲1,011	▲18.7%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
企業債	0		0		0	－
合　　計	0		0		0	－

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	5,527	99.98%	5,665	99.98%	138	2.50%
合　　計	5,528	100.00%	5,666	100.00%	138	2.50%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

香春財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	478	6.25%	477	4.47%	▲1	▲0.2%
諸収入	6,597	86.20%	9,597	89.93%	3,000	45.48%
繰入金	577	7.54%	597	5.59%	20	3.47%
繰越金	1	0.01%	1	0.01%	0	0.00%
合　　計	7,653	100.00%	10,672	100.00%	3,019	39.45%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	7,453	97.39%	10,472	98.13%	3,019	40.51%
予備費	200	2.61%	200	1.87%	0	0.00%
合　　計	7,653	100.00%	10,672	100.00%	3,019	39.45%

勾金財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	558	15.71%	558	15.72%	0	0.00%
諸収入	2,658	74.85%	2,658	74.89%	0	0.00%
繰入金	334	9.41%	332	9.35%	▲2	▲0.6%
繰越金	1	0.03%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	3,551	100.00%	3,549	100.00%	▲2	▲0.1%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,451	97.18%	3,449	97.18%	▲2	▲0.1%
予備費	100	2.82%	100	2.82%	0	0.00%
合　　計	3,551	100.00%	3,549	100.00%	▲2	▲0.1%

中津原財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	3	3.66%	3	6.00%	0	0.00%
諸収入	1	1.22%	1	2.00%	0	0.00%
繰入金	77	93.90%	45	90.00%	▲32	▲41.6%
繰越金	1	1.22%	1	2.00%	0	0.00%
合　　計	82	100.00%	50	100.00%	▲32	▲39.0%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	52	63.41%	20	40.00%	▲32	▲61.5%
予備費	30	36.59%	30	60.00%	0	0.00%
合　　計	82	100.00%	50	100.00%	▲32	▲39.0%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

高野財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	4	0.09%	4	0.09%	0	0.00%
諸収入	3,670	81.47%	3,670	81.14%	0	0.00%
繰入金	830	18.42%	848	18.75%	18	2.17%
繰越金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	4,505	100.00%	4,523	100.00%	18	0.40%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	4,455	98.89%	4,473	98.89%	18	0.40%
予備費	50	1.11%	50	1.11%	0	0.00%
合　　計	4,505	100.00%	4,523	100.00%	18	0.40%

柿下財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	33	0.67%	33	0.67%	0	0.00%
諸収入	4,835	98.65%	4,835	97.46%	0	0.00%
繰入金	32	0.65%	92	1.85%	60	187.50%
繰越金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	4,901	100.00%	4,961	100.00%	60	1.22%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成29年度		平成30年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	4,891	99.80%	4,951	99.80%	60	1.23%
予備費	10	0.20%	10	0.20%	0	0.00%
合　　計	4,901	100.00%	4,961	100.00%	60	1.22%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。